

大学番号：238

注3

[令和2年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

大阪総合保育大学 児童保育学部 乳児保育学科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 城南学園

令和2年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 事務局

職名・氏名 事務局長 ナカオ 中尾 ケイジ 啓二

電話番号 06-6702-0334

（夜間） 06-6702-0334

F A X 06-6704-0996

e-mail kyomu@jonan.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

児童保育学部

<乳児保育学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 城南学園

## (2) 大学名

大阪総合保育大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒546-0013

大阪府大阪市東住吉区湯里6丁目4-26

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカオ ヒロシ) 中尾 博 (2003年4月)		
学長	(オオガタ ミカ) 大方 美香 (2018年4月)		
学部長	(アカイ トシユキ) 赤井 利行 (2018年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。  
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)  
令和2年度に報告する内容 → (2)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
児童保育学部 乳児保育学科 学士（教育学）	教育学・保育学 関係	4年	70人	3年次 5人	290人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告 年度までの平均 入学定員超過 率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	70人 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	1倍		
志願者数	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	351 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]			
受験者数	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	344 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]			
合格者数	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	155 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]			
B 入学者数	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	70 ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		1				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	70 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	
2年次	/		— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	
3年次	/		/		— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	
4年次	/		/		/		— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	
計	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	70 [ — ] ( — )	— [ — ] ( — )	

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	70 人	0 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{70} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<児童保育学部 乳児保育学科>

### (1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	教育学概論	1前	2								1
	倫理学	3後	2								1
	社会学	4前	2								1
	人間論	2後	2								1
	子どもの人権	4後	2								1
	生活環境論	4前	2				1				
	総合保育論	4前	2				1				
	情報処理演習Ⅰ	1前	1				1				
	情報処理演習Ⅱ	1後	1				1				
	日本国憲法	1後	2								1
	英語	1通	2								1
	フランス語	2通	2		2						2
	韓国語	2通	2		2						1
	体育(講義)	1前	1								1
	体育(実技)	1後	1								1
小計(15科目)	—	—	22	4	0	0	2	0	0	0	11
学科科目	社会福祉	1後	2								1
	子ども家庭支援論	4前	2								1
	子ども家庭福祉	1後	2								1
	保育原理	1前	2			1					
	社会的養護Ⅰ	1後	2								1
	保育者論	1前	2		2						1
	保育の心理学	1前	2				1				
	子ども家庭支援の心理学	2前	2				1				
	子どもの理解と援助	3後	1				1				1
	子どもの保健	2後	2				1				
	子どもの食と栄養	2通	2								1
	保育の計画と評価	2後	2		2		1				
	保育内容総論	4前	1			1					
	幼児と健康	1前	2				1				
	幼児と人間関係	2前	2				1				1
	幼児と環境	1後	2								2
	幼児と言葉	2後	2			1					1
	幼児と表現	1前	2			2					2
	健康領域指導法Ⅰ	2前・後	1				1				
	健康領域指導法Ⅱ	3前・後	1				1				1
	人間関係領域指導法Ⅰ	2前・後	1								1
	人間関係領域指導法Ⅱ	3前・後	1								1
	環境領域指導法Ⅰ	1前	1								1
	環境領域指導法Ⅱ	1後	1								1
	言葉領域指導法Ⅰ	2前・後	1			1					2
	言葉領域指導法Ⅱ	3前・後	1			1					2
	表現領域指導法Ⅰ	2前	1			2					2
	表現領域指導法Ⅱ	2後	1			2					2
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1				
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1				1
	社会的養護Ⅱ	2前・後	1				1				1
	障害児保育	3通	2				1				1
	子育て支援	2前	1				1				1
	子どもの健康と安全	3前	1				1				1
	在宅保育	4後	2								1
音楽(器楽)	1通	2								2	
基礎造形	1前	1			1					1	
保育実習Ⅰ	2通	4				2	1			2	
保育実習指導Ⅰ	2通	2				2	1			2	
保育実習Ⅱ	3前	2				2	1			2	
保育実習指導Ⅱ	3前	1				2				2	
保育実習Ⅲ	3後	2				1				1	
保育実習指導Ⅲ	3後	1				1				1	
保育実践学習Ⅰ	1前	1								1	
保育実践学習Ⅱ	1後	1								1	
保育実践学習Ⅲ	2前	1								1	
保育実践学習Ⅳ	2後	1								1	
学科科目	教育者論	1後	2			1					1
	教育相談	3前	2				1				1
	教育方法・技術論	3後	2				1				1
	幼児理解	4後	2				2				1
	教育心理学	3前	2					1			1
	教育課程論	3前	2			1					1
	教育制度	3前	2								2
	国語	1前	2								1
	算数	1後	2								1
	健康教育	1後	2				1				2
	音楽演習Ⅰ	2前・後	1								1
	音楽演習Ⅱ	3前・後	1								1
	教職実践演習(幼)	4後	2				1				1
	教育実習(幼)	3通	5								1
	特別支援教育総論	2前	2								3
	総合基礎演習Ⅰ	1通	2			1	1	2			2
	総合基礎演習Ⅱ	2通	2			1	1	2			2
	卒業論文Ⅰ	3通	2			6	4	3			2
	卒業論文Ⅱ	4通	4			6	4	3			2

### 【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	教育学概論	1前	2								1
	倫理学	3後	2								1
	社会学	4前	2								1
	人間論	2後	2								1
	子どもの人権	4後	2								1
	生活環境論	4前	2								1
	総合保育論	4前	2					1			
	情報処理演習Ⅰ	1前	1								1
	情報処理演習Ⅱ	1後	1								1
	日本国憲法	1前	2								1
	英語	1通	2								1
	フランス語	2通	2		2						2
	韓国語	2通	2		2						1
	体育(講義)	1後	1								1
	体育(実技)	1後	1								1
小計(15科目)	—	—	22	4	0	0	1	0	0	0	12
学科科目	社会福祉	1前	2								1
	子ども家庭支援論	4前	2								1
	子ども家庭福祉	1前	2					1			
	保育原理	1前	2			1					
	社会的養護Ⅰ	1後	2								1
	保育者論	1前	2		2						1
	保育の心理学	1前	2				1				
	子ども家庭支援の心理学	2前	2				1				1
	子どもの理解と援助	3後	1				1				
	子どもの保健	2後	2				1				
	子どもの食と栄養	2通	2								1
	保育の計画と評価	2後	2		2		1				
	保育内容総論	4前	1			1					
	幼児と健康	1前	2				1				
	幼児と人間関係	2前	2				1				1
	幼児と環境	1後	2								2
	幼児と言葉	2後	2			1					2
	幼児と表現	1前	2			2					2
	健康領域指導法Ⅰ	2前・後	1				1				
	健康領域指導法Ⅱ	3前・後	1				1				1
	人間関係領域指導法Ⅰ	2前・後	1								1
	人間関係領域指導法Ⅱ	3前・後	1								1
	環境領域指導法Ⅰ	1前	1								1
	環境領域指導法Ⅱ	1後	1								1
	言葉領域指導法Ⅰ	2前・後	1			1					2
	言葉領域指導法Ⅱ	3前・後	1			1					2
	表現領域指導法Ⅰ	2前	1			2					2
	表現領域指導法Ⅱ	2後	1			2					2
	乳児保育Ⅰ	2前	2				1				
	乳児保育Ⅱ	2後	1				1				1
	社会的養護Ⅱ	2前・後	1				1				1
	障害児保育	3通	2				1				1
	子育て支援	2前	1				1				1
	子どもの健康と安全	3前	1				1				1
	在宅保育	4後	2								1
音楽(器楽)	1通	2								2	
基礎造形	1前	1			1					1	
保育実習Ⅰ	2通	4				2	1			2	
保育実習指導Ⅰ	2通	2				2	1			2	
保育実習Ⅱ	3前	2				2	1			2	
保育実習指導Ⅱ	3前	1				2				2	
保育実習Ⅲ	3後	2				1				1	
保育実習指導Ⅲ	3後	1				1				1	
保育実践学習Ⅰ	1前	1								1	
保育実践学習Ⅱ	1後	1								1	
保育実践学習Ⅲ	2前	1								1	
保育実践学習Ⅳ	2後	1								1	
学科科目	教育者論	1後	2			1					2
	教育相談	3前	2				1				2
	教育方法・技術論	3後	2				1				2
	幼児理解	4後	2				2				1
	教育心理学	3前	2					1			1
	教育課程論	3前	2			1					1
	教育制度	3前	2								2
	国語	1前	2								1
	算数	1後	2								1
	健康教育	1後	2				1				

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
学科科目（乳児保育関連）	赤ちゃんの人体としくみ	3後	2				1					
	赤ちゃんの神経学	4前		2		1						
	赤ちゃんの看護	3前		2		1						
	赤ちゃんの災害救急	4後		2		1						
	赤ちゃんの生理学	2前	2				1					
	乳児の身体と生理学	3後		2			1					
	乳児の情動と生理学	3前		2				1				
	乳児の大脳生理学	3後		2				1				
	赤ちゃんの発達心理学	2前	2					1				
	赤ちゃん学基礎理論	2前	2			1						
	前期乳児の発達心理学	2後		1				1				
	後期乳児の発達心理学	2後		1				1				
	日本の乳児保育	2後		2			1					
	世界の乳児保育	3前		2								1
	乳児保育研究法Ⅰ	1前		1		2	1	2				2
	乳児保育研究法Ⅱ	2後		1		1	1	2				2
	病児保育	4前		1			1					
	赤ちゃんの生活と保育	1前		2			2					
	赤ちゃんの生活とデザイン	1後		2			1	1				2
	前期乳児の生活と保育	3前		1				2				
	後期乳児の生活と保育	3後		1			1		1			
乳児保育の計画	2前		2			2						
乳児の環境とデザイン	2後		2			1	1				2	
前期乳児の保育実践	3前		1				2					
後期乳児の保育実践	3後		1			1		1				
小計(91科目)	—	—	88	67	0	6	4	3	0	0	21	
合計(106科目)	—	—	110	71	0	6	4	3	0	0	31	

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために**未開講**となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
学科科目（乳児保育関連）	赤ちゃんの人体としくみ	3後	2					1				
	赤ちゃんの神経学	4前		2				1				
	赤ちゃんの看護	3前		2				1				
	赤ちゃんの災害救急	4後		2			1					
	赤ちゃんの生理学	2前	2					1				
	乳児の身体と生理学	3後		2				1				
	乳児の情動と生理学	3前		2					1			
	乳児の大脳生理学	3後		2					1			
	赤ちゃんの発達心理学	2前	2					1				
	赤ちゃん学基礎理論	2前	2				1					
	前期乳児の発達心理学	2後		1					1			
	後期乳児の発達心理学	2後		1					1			
	日本の乳児保育	2後		2								1
	世界の乳児保育	3前		2								1
	乳児保育研究法Ⅰ	1前		1			1	2				2
	乳児保育研究法Ⅱ	2後		1			1	2				2
	病児保育	4前		1				1				
	赤ちゃんの生活と保育	1前		2				2				
	赤ちゃんの生活とデザイン	1後		2				1				2
	前期乳児の生活と保育	3前		1					2			
	後期乳児の生活と保育	3後		1				1				
乳児保育の計画	2前		2				2					
乳児の環境とデザイン	2後		2				1				2	
前期乳児の保育実践	3前		1					2				
後期乳児の保育実践	3後		1				1					
小計(91科目)	—	—	88	67	0	7	3	2	0	0	23	
合計(106科目)	—	—	110	71	0	7	3	2	0	0	32	

- 卒業要件及び履修方法
- ・ 基礎科目より必修を含む24単位以上を履修すること。
  - ・ 学科科目より必修を含む100単位以上を履修すること。
  - ・ 保育実習Ⅰは保育実習指導Ⅰと同時に履修すること。保育実習Ⅱは保育実習指導Ⅱと同時に履修すること。保育実習Ⅲは保育実習指導Ⅲと同時に履修すること。
  - ・ 保育実習Ⅱおよび保育実習Ⅲは、保育実習Ⅰを修得した学生のみが履修できる。
  - ・ 教育実習(幼)は、音楽(器楽)を修得した学生のみが履修できる。
  - ・ 授業科目「赤ちゃんの人体としくみ」から「後期乳児の保育実践」までの25科目の内、卒業必修に指定された12科目以外の13科目から、10単位を任意に選択して修得すること。
  - ・ 履修登録できる単位数は、単年度で合計48単位を上限とする。



(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

該当なし

【平成30年度】

該当なし

【令和元年度】

該当なし

【令和2年度】

- ・専任就任辞退し、兼任講師に変更となるため、「生活環境論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼1」に変更。
- ・専任就任辞退し、兼任講師に変更となるため、「情報処理演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼1」に変更。
- ・専任就任辞退し、兼任講師に変更となるため、「情報処理演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼1」に変更。
- ・開講期の見直しにより、「日本国憲法」の配当学期を「1年後期」から「1年前期」に変更。
- ・兼任講師退職により、「体育（講義）」の教員を兼任講師へ変更し、配当学期を「1年前期」から「1年後期」に変更。
- ・兼任講師退職により、「体育（実技）」の教員を兼任講師へ変更。
- ・開講期の見直しにより、「社会福祉」の配当学期を「1年後期」から「1年前期」に変更。
- ・就任辞退により、「子ども家庭福祉」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更し、配当学期を「1年後期」から「1年前期」に変更。
- ・就任辞退により、「社会的養護Ⅰ」の教員を変更。
- ・開講期の見直しにより、「保育者論」の配当学期を「1年前期」から「1年後期」に変更。
- ・専任就任辞退し、兼任講師に変更となるため、「子ども家庭支援の心理学」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼1」に変更。
- ・開講期の見直しにより、「幼児と健康」の配当学期を「1年前期」から「1年後期」に変更。
- ・開講期の見直しにより、「幼児と環境」の配当学期を「1年後期」から「1年前期」に変更。
- ・専任就任年度の変更により、「幼児と言葉」の専任教員等の配置を「教授1、兼1」から「兼2」に変更。
- ・専任就任辞退および専任就任年度の変更により、兼任講師に変更となるため、「幼児と表現」の専任教員等配置を「教授2」から「兼2」に変更し、配当学期を「1年前期」から「1年後期」に変更。
- ・専任就任辞退し、兼任講師に変更となるため、「言葉領域指導法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1、兼1」から「兼2」に変更。
- ・専任就任辞退し、兼任講師に変更となるため、「言葉領域指導法Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、兼1」から「兼2」に変更。
- ・専任就任辞退および専任就任年度の変更により、兼任講師に変更となるため、「表現領域指導法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授2」から「兼2」に変更。
- ・専任就任辞退および専任就任年度の変更により、兼任講師に変更となるため、「表現領域指導法Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2」から「兼2」に変更。
- ・専任就任辞退し、兼任講師に変更となるため、「社会的養護Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師1」から「兼1」に変更。
- ・専任就任辞退し、兼任講師に変更となるため、「障害児保育」の専任教員を「准教授1」から「兼1」に変更。
- ・専任就任辞退し、兼任講師に変更となるため、「子育て支援」の専任教員等の配置を「講師1」から「兼1」に変更。
- ・専任就任年度の変更により、兼任講師に変更となるため、「基礎造形」を「教授1」から「兼1」に変更。
- ・専任就任辞退により、「保育実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授2、講師1」から「准教授2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「保育実習指導Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授2、講師1」から「准教授2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「保育実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授2、講師1」から「准教授2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「保育実習指導Ⅱ」の専任教員を別の「准教授2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「保育実習Ⅲ」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・専任就任辞退により、「保育実習指導Ⅲ」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・専任就任辞退により、「教育相談」の専任教員等の配置を「講師1、兼1」から「兼2」に変更。
- ・専任就任辞退し、兼任講師に変更となるため、「教育方法・技術論」の専任教員等の配置を「准教授1、兼1」から「兼2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「教職実践演習（幼）」の専任教員等の配置を「准教授1、兼1」から「兼1」に変更。
- ・専任就任辞退により、「総合基礎演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、講師2」から「教授2、講師2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「総合基礎演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、講師2」「教授2、講師2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「卒業論文Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授6、准教授4、講師3」から「教授6、准教授3、講師2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「卒業論文Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授6、准教授4、講師3」から「教授6、准教授3、講師2」に変更。
- ・専任教員の逝去により、「赤ちゃんの神経学」の専任教員を別の「教授1」に変更。
- ・専任就任辞退により、「赤ちゃんの看護」の専任教員を別の「准教授1」に変更。
- ・専任就任辞退により、「赤ちゃん学基礎理論」の専任教員を別の「教授1」に変更。
- ・専任就任辞退し、兼任講師に変更となるため、「日本の乳児保育」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼1」に変更。
- ・専任就任辞退および専任就任年度の変更の理由により、「乳児保育研究法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1、講師2」から「講師2、兼2」に変更、配当学期を「1年前期」から「1年後期」に変更。
- ・専任就任辞退および専任就任年度の変更の理由により、「乳児保育研究法Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、講師2」から「講師2、兼2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「病児保育」の専任教員を別の「准教授1」に変更。
- ・開講期の見直しにより、「赤ちゃんの生活と保育」の配当学期を「1年前期」から「1年後期」に変更。
- ・専任就任辞退および専任就任年度の変更により、兼任講師に変更となるため、「赤ちゃんの生活とデザイン」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「兼2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「前期乳児の生活と保育」の専任教員を別の「准教授2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「後期乳児の生活と保育」の専任教員等の配置を「教授1、講師1」から「教授1」に変更。
- ・専任就任辞退および専任就任年度の変更により、兼任講師に変更となるため、「乳児の環境とデザイン」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「兼2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「前期乳児の保育実践」の専任教員を別の「准教授2」に変更。
- ・専任就任辞退により、「後期乳児の保育実践」の専任教員を変更し、専任教員等の配置を「教授1、講師1」から「教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年度の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容については、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
63 科目	43 科目	0 科目	106 科目	63 科目 [ 0 ]	43 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	106 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{106} = \boxed{\phantom{0}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (バス約30分)		
	校 舎 敷 地	6,241.82㎡	0㎡	0㎡	6,241.82㎡			
	運 動 場 用 地	0㎡	34,182㎡	0㎡	34,182㎡			
	小 計	6,241.82㎡	34,182㎡	0㎡	40,423.82㎡			
	そ の 他	0㎡	197㎡	0㎡	197㎡			
	合 計	6,241.82㎡	34,379㎡	0㎡	40,620.82㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大阪城南女子短期大 学と共用			
	( 11,654.35㎡ )	( 867.07㎡ )	( 0㎡ )	( 12,521.42.㎡ )				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	19室	9室	6室	3室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	児童保育学部 乳児保育学科		11 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		冊	種		点	点	点	
	児童保育学部 乳児保育学科	79,765 [915] (72,623 [884])	105 [5] (94 [5])	2,020 [640] (2,040 [611])	2,950 (2,973)	45 (45)	0 (0)	
	計	79,765 [915] (72,623 [884])	105 [5] (94 [5])	2,020 [640] (2,040 [611])	2,950 (2,973)	45 (45)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	867.07㎡		138席		74,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	362.51㎡		テ ニ ス コ ー ト 2 面		-			
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	9,100千円	8,100千円	8,600千円
		共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	78,000千円	1,000千円	1,000千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,380千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	- 千円	- 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大阪総合保育大学											備 考	
大学の名称	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
	児童保育研究科 博士後期課程	3	3	-	9	博士 (教育学)	1.70	2.00		平成24	大阪府大阪市東住吉区湯里6丁目4番26号 同上 同上 同上 同上	
	児童保育研究科 博士前期課程	2	10	-	20	修士 (教育学)	1.00	1.20		平成22		
	児童保育学部	4	180	25	770	学士 (教育学)	-	0.98		平成18		
	児童保育学科	4	110	20	480	学士 (教育学)	1.01	0.98		平成18		
	乳児保育学科	4	70	5	290	学士 (教育学)	-	1.00		令和2		
	大学全体	-	193	25	799	-	-	-	-	-	-	
大阪城南女子短期大学											備 考	
大学の名称	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍	倍				
	現代生活学科	2	80	-	160	短期大学士 (生活学)	0.55	0.46	-	昭和40	大阪府大阪市東住吉区湯里6丁目4番26号	定員変更(△20)
	総合保育学科	2	160	-	320	短期大学士 (教育学)	0.86	0.81	-	昭和43	大阪府大阪市東住吉区湯里6丁目4番26号	定員変更(△10)
	人間福祉学科	2	30	-	60	短期大学士 (介護福祉学)	0.41	0.50	-	平成12	大阪府大阪市東住吉区湯里6丁目4番26号	定員変更(△30)
	大学全体	-	270	-	540	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<児童保育学部 乳児保育学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専任	教授	大方 美香 (59) <平成32年4月> 教育学博士
		卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの生活と保育 乳児保育の計画
専任	教授	小西 行郎 (71) <平成32年4月> 医学博士
		卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの神経学 赤ちゃん学基礎理論 乳児保育研究法Ⅰ
専任	教授	阿部 和子 (72) <平成32年4月> 家政学修士
		保育原理 保育の計画と評価 教育者論 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの生活と保育 乳児保育の計画
専任	教授	神長 美津子 (68) <平成33年4月> 教育学修士
		保育者論 幼児と環境 教育課程論 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ
兼任	講師	神長 美津子 (68) <平成32年4月> 教育学修士
		保育者論 幼児と環境
専任	教授	手良村 昭子 (54) <平成32年4月> 教育学修士
		幼児と表現 言葉領域指導法Ⅰ 言葉領域指導法Ⅱ 表現領域指導法Ⅰ 表現領域指導法Ⅱ 総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 後期乳児の生活と保育 後期乳児の保育実践

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専任	教授	大方 美香 (60) <令和2年4月> 教育学博士
		卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの生活と保育 乳児保育の計画
専任	教授	阿部 和子 (73) <令和2年4月> 家政学修士
		保育原理 保育の計画と評価 就職論 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの生活と保育 乳児保育の計画
専任	教授	神長 美津子 (69) <令和3年4月> 教育学修士
		保育者論 幼児と環境 教育課程論 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ
兼任	講師	神長 美津子 (69) <令和2年4月> 教育学修士
		保育者論 幼児と環境
兼任	講師	手良村 昭子 (55) <令和2年4月> 教育学修士
		言葉領域指導法Ⅰ 言葉領域指導法Ⅱ 幼児と表現 表現領域指導法Ⅰ 表現領域指導法Ⅱ
専任	教授	大橋 喜美子 (73) <令和2年4月> 社会学修士
		後期乳児の生活と保育 後期乳児の保育実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	丁子 かおる (46) <平成32年4月> 芸術学博士
		保育内容総論 幼児と言葉 幼児と表現 表現領域指導法Ⅰ 表現領域指導法Ⅱ 基礎造形 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの災害救急 乳児保育研究法Ⅰ 乳児保育研究法Ⅱ 赤ちゃんの生活とデザイン 乳児の環境とデザイン
専	准教授	高根 栄美 (45) <平成32年4月> 教育学修士
		総合保育論 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 幼児理解 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 前期乳児の生活と保育 前期乳児の保育実践
専	准教授	清田 岳臣 (40) <平成32年4月> 医学博士
		子どもの理解と援助 子どもの保健 幼児と健康 健康領域指導法Ⅰ 健康領域指導法Ⅱ 子どもの健康と安全 幼児理解 健康教育 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの人体としくみ 赤ちゃんの生理学 乳児の身体と生理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	丁子 かおる (47) <b>&lt;令和4年4月&gt;</b> 芸術学博士
		保育内容総論 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの災害救急
兼任	講師	丁子 かおる (47) <令和2年4月> 芸術学博士
		幼児と言葉 幼児と表現 表現領域指導法Ⅰ 表現領域指導法Ⅱ 基礎造形 乳児保育研究法Ⅰ 乳児保育研究法Ⅱ 赤ちゃんの生活とデザイン 乳児の環境とデザイン
専	教授	浅野 孝平 (58) <令和2年4月> 医学博士
		総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃん学基礎理論
専	教授	平野 俊一朗 (57) <令和2年4月> 医学博士
		総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの神経学
専	准教授	高根 栄美 (46) <令和2年4月> 教育学修士
		総合保育論 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 幼児理解 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 前期乳児の生活と保育 前期乳児の保育実践
専	准教授	清田 岳臣 (41) <令和2年4月> 医学博士
		子どもの理解と援助 子どもの保健 幼児と健康 健康領域指導法Ⅰ 健康領域指導法Ⅱ 子どもの健康と安全 幼児理解 健康教育 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの人体としくみ 赤ちゃんの生理学 乳児の身体と生理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	上野 善子 (51) <平成33年4月> 社会科学博士
		子ども家庭支援の心理学 障害児保育 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 教職実践演習(幼) 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの看護 日本の乳児保育 病児保育 前期乳児の生活と保育 前期乳児の保育実践
専	准教授	
専	准教授	小宮 加容子 (45) <平成32年4月> 工学博士
		生活環境論 情報処理演習Ⅰ 情報処理演習Ⅱ 教育方法・技術論 総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 乳児保育研究法Ⅰ 乳児保育研究法Ⅱ 赤ちゃんの生活とデザイン 乳児の環境とデザイン
専	講師	金重 利典 (34) <平成32年4月> 教育学博士
		保育の心理学 幼児と人間関係 総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 乳児の情動と生理学 赤ちゃんの発達心理学 前期乳児の発達心理学 乳児保育研究法Ⅰ 乳児保育研究法Ⅱ
専	講師	谷 俊英 (40) <平成33年4月> 社会学修士
		子ども家庭福祉 社会的養護Ⅰ 社会的養護Ⅱ 子育て支援 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅲ 教育相談 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 後期乳児の生活と保育 後期乳児の保育実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	上野 善子 (52) <令和3年4月> 社会科学博士
		子ども家庭支援の心理学 障害児保育 日本の乳児保育
専	准教授	春高 裕美 (47) <令和2年4月> 看護学修士
		子ども家庭福祉 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅲ 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 赤ちゃんの看護 病児保育 前期乳児の生活と保育 前期乳児の保育実践
兼任	講師	小宮 加容子 (46) <令和2年4月> 工学博士
		生活環境論 情報処理演習Ⅰ 情報処理演習Ⅱ 教育方法・技術論 乳児保育研究法Ⅰ 乳児保育研究法Ⅱ 赤ちゃんの生活とデザイン 乳児の環境とデザイン
専	講師	金重 利典 (35) <令和2年4月> 教育学博士
		保育の心理学 幼児と人間関係 総合基礎演習Ⅰ 総合基礎演習Ⅱ 卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ 乳児の情動と生理学 赤ちゃんの発達心理学 前期乳児の発達心理学 乳児保育研究法Ⅰ 乳児保育研究法Ⅱ
専	講師	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	谷 俊英 (40) <平成32年4月> 社会学修士
		子ども家庭福祉 社会的養護 I
専	講師	谷口 康祐 (34) <平成32年4月> 文学博士
		教育心理学 総合基礎演習 I 総合基礎演習 II 卒業論文 I 卒業論文 II 乳児の大脳生理学 後期乳児の発達心理学 乳児保育研究法 I 乳児保育研究法 II
兼任	教授	赤井 利行 (65) <平成32年4月> 教育学修士
		算数
兼任	教授	小椋 たみ子 (72) <平成33年4月> 文学博士
		幼児と言葉 特別支援教育総論
兼任	教授	高橋 篤志 (65) <平成32年4月> 体育学学士
		体育(講義) 体育(実技)
兼任	教授	瀧川 光治 (49) <平成32年4月> 教育学博士
		幼児と環境 環境領域指導法 II
兼任	教授	藤田 朋己 (47) <平成34年4月> 工学修士
		教育方法・技術論
兼任	准教授	田窪 豊 (64) <平成32年4月> 学校教育学修士
		国語
兼任	准教授	高田 昭夫 (57) <平成33年4月> 教育学修士
		特別支援教育総論
兼任	准教授	渡辺 俊太郎 (43) <平成34年4月> 心理学博士
		教育心理学
兼任	准教授	要 正子 (54) <平成34年4月> 教育学修士
		教育相談
兼任	准教授	佐伯 知子 (40) <平成34年4月> 教育学修士
		子ども家庭支援論 在宅保育 教育制度

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	谷 俊英 (41) <令和2年4月> 社会学修士
		社会的養護 II 子育て支援 教育相談
専	講師	谷口 康祐 (35) <令和2年4月> 文学博士
		教育心理学 総合基礎演習 I 総合基礎演習 II 卒業論文 I 卒業論文 II 乳児の大脳生理学 後期乳児の発達心理学 乳児保育研究法 I 乳児保育研究法 II
兼任	教授	赤井 利行 (66) <令和2年4月> 教育学修士
		算数
兼任	教授	小椋 たみ子 (73) <令和3年4月> 文学博士
		幼児と言葉 特別支援教育総論
兼任	教授	瀧川 光治 (50) <令和2年4月> 教育学博士
		幼児と環境 環境領域指導法 II
兼任	教授	藤田 朋己 (48) <令和4年4月> 工学修士
		教育方法・技術論
兼任	准教授	田窪 豊 (65) <令和2年4月> 学校教育学修士
		国語
兼任	准教授	高田 昭夫 (58) <令和3年4月> 教育学修士
		特別支援教育総論
兼任	准教授	渡辺 俊太郎 (44) <令和4年4月> 心理学博士
		教育心理学
兼任	准教授	要 正子 (55) <令和4年4月> 教育学修士
		教育相談
兼任	准教授	佐伯 知子 (41) <令和4年4月> 教育学修士
		子ども家庭支援論 在宅保育 教育制度



専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	東城 大輔 (40) <平成34年4月> 教育学修士
		教職実践演習(幼) 教育実習(幼)
兼任	講師	深田 直子 (50) <平成34年4月> 教育学修士
		音楽演習Ⅱ
兼任	講師	藪 一裕 (48) <平成32年4月> 社会学修士
		社会福祉
兼任	講師	井岡 瑞日 (35) <平成32年4月> 人間・環境学博士
		教育学概論
兼任	講師	末次 有加 (33) <平成33年4月> 人間科学博士
		子どもの人権 幼児と人間関係 人間関係領域指導法Ⅰ 人間関係領域指導法Ⅱ 特別支援教育総論
兼任	講師	樋口 善郎 (56) <平成34年4月> 文学修士
		倫理学
兼任	講師	佐川 宏迪 (28) <平成35年4月> 社会学修士
		社会学
兼任	講師	石丸 るみ (57) <平成32年4月> 専門学校
		人間論 保育実践学習Ⅰ 保育実践学習Ⅱ 保育実践学習Ⅲ 保育実践学習Ⅳ
兼任	講師	石川 愛世 (39) <平成32年4月> 法学修士
		日本国憲法
兼任	講師	中西 千佳子 (56) <平成32年4月> 文学学士
		英語
兼任	講師	永井 道子 (60) <平成33年4月> 文学学士
		フランス語
兼任	講師	杉本 里栄 (59) <平成33年4月> 文学学士
		フランス語

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	東城 大輔 (41) <令和4年4月> 教育学修士
		教職実践演習(幼) 教育実習(幼)
兼任	講師	深田 直子 (51) <令和4年4月> 教育学修士
		音楽演習Ⅱ
兼任	講師	藪 一裕 (49) <令和2年4月> 社会学修士
		社会福祉
兼任	講師	井岡 瑞日 (36) <令和2年4月> 人間・環境学博士
		教育学概論
兼任	講師	末次 有加 (34) <令和3年4月> 人間科学博士
		子どもの人権 幼児と人間関係 人間関係領域指導法Ⅰ 人間関係領域指導法Ⅱ 特別支援教育総論
兼任	講師	樋口 善郎 (57) <令和4年4月> 文学修士
		倫理学
兼任	講師	佐川 宏迪 (29) <令和5年4月> 社会学修士
		社会学
兼任	講師	石丸 るみ (58) <令和2年4月> 専門学校
		人間論 保育実践学習Ⅰ 保育実践学習Ⅱ 保育実践学習Ⅲ 保育実践学習Ⅳ
兼任	講師	石川 愛世 (40) <令和2年4月> 法学修士
		日本国憲法
兼任	講師	中西 千佳子 (57) <令和2年4月> 文学学士
		英語
兼任	講師	永井 道子 (61) <令和3年4月> 文学学士
		フランス語
兼任	講師	杉本 里栄 (60) <令和3年4月> 文学学士
		フランス語

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	韓 寧爛 (43) <平成33年4月> 言語文化博士 韓国語
兼任	講師	大杉 加菜子 (46) <平成33年4月> 家政学学士 子どもの食と栄養
兼任	講師	古茂田 貴子 (49) <平成32年4月> 教育学修士 環境領域指導法Ⅰ 言葉領域指導法Ⅰ 言葉領域指導法Ⅱ
兼任	講師	東前 克枝 (47) <平成32年4月> 教育学学士 音楽(器楽) 音楽演習Ⅰ
兼任	講師	峯 恭子 (36) <平成32年4月> 教育学博士 音楽(器楽) 音楽演習Ⅰ
兼任	講師	ト田 真一郎 (47) <平成34年4月> 教育学修士 教育課程論
兼任	講師	埋橋 玲子 (63) <平成34年4月> 学術博士 教育制度 世界の乳児保育

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	韓 寧爛 (44) <令和3年4月> 言語文化博士 韓国語
兼任	講師	大杉 加菜子 (47) <令和3年4月> 家政学学士 子どもの食と栄養
兼任	講師	古茂田 貴子 (50) <令和2年4月> 教育学修士 環境領域指導法Ⅰ 言葉領域指導法Ⅰ 言葉領域指導法Ⅱ
兼任	講師	東前 克枝 (48) <令和2年4月> 教育学学士 音楽(器楽) 音楽演習Ⅰ
兼任	講師	峯 恭子 (37) <令和4年4月> 教育学博士 音楽(器楽) 音楽演習Ⅰ
兼任	講師	ト田 真一郎 (48) <令和4年4月> 教育学修士 教育課程論
兼任	講師	埋橋 玲子 (64) <令和4年4月> 学術博士 教育制度 世界の乳児保育
兼任	講師	足立 博子 (55) <令和2年4月> 人間科学博士 体育(講義) 体育(実技)
兼任	講師	柏木 邑太 (26) <令和2年4月> 教育学学士 社会的養護Ⅰ

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・小西行郎氏が逝去したため、平野俊一朗教授および浅野孝平教授を後任として採用した。
- ・教職課程認定申請において指摘あり、科目名称「教育者論」を「教職論」に変更。
- ・手良村昭子氏が他大学へ転出したため、兼任講師として担当科目を調整するとともに大橋喜美子教授を後任として採用した。
- ・丁子かおる氏が所属大学都合により、本学への専任教員就任時期を令和4年4月に延期したため、今年度は兼任講師として就任した。
- ・上野善子氏が自己都合により本学への専任教員就任を辞退したため、春高裕美准教授を後任として採用した。
- ・小宮加谷子氏が自己都合により本学への専任教員就任を辞退したため、兼任講師として担当科目を調整するとともに次年度に後任を採用する予定。
- ・谷俊英氏が自己都合により就任を辞退したため、次年度以降に後任を採用する予定。
- ・高橋篤志氏が体調不良により退職したため、担当者を変更した。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
6 名	3 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
6	4	3	0	13	0	5	3	2	0	10	0
-1	-1	-1	0	-3	0						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	3	2	0	12	0	7	3	2	0	12	0
[1]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	[0]	[1]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70 歳	2 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{13} = \boxed{92.3} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{10} = \boxed{20} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3)-① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由
1	教授	小西 行郎	R2.4	必修	卒業論文Ⅰ	①	逝去のため(2)
				必修	卒業論文Ⅱ	①	
				選択	赤ちゃんの神経学	①	
				必修	赤ちゃん学基礎理論	①	
				選択	乳児保育研究法Ⅰ	①	
2	教授	手良村 昭子	R2.4	必修	幼児と表現	②	自己都合により令和2年4月から他大学へ転出したため(2)
				必修	言葉領域指導法Ⅰ	②	
				選択	言葉領域指導法Ⅱ	②	
				必修	表現領域指導法Ⅰ	②	
				選択	表現領域指導法Ⅱ	②	
				必修	総合基礎演習Ⅰ	①	
				必修	総合基礎演習Ⅱ	①	
				必修	卒業論文Ⅰ	①	
				必修	卒業論文Ⅱ	①	
				必修	後期乳児の生活と保育	①	
必修	後期乳児の保育実践	①					
3	教授	丁子 かおる	R2.4	選択	保育内容総論	①	所属大学の都合により本学への専任教員就任時期を令和4年4月に延期したため(2)
				必修	幼児と言葉	②	
				必修	幼児と表現	②	
				必修	表現領域指導法Ⅰ	②	
				選択	表現領域指導法Ⅱ	②	
				選択	基礎造形	②	
				必修	卒業論文Ⅰ	①	
				必修	卒業論文Ⅱ	①	
				選択	赤ちゃんの災害救急	①	
				選択	乳児保育研究法Ⅰ	①	
				選択	乳児保育研究法Ⅱ	①	
				必修	赤ちゃんの生活とデザイン	②	
				必修	乳児の環境とデザイン	②	
4	准教授	上野 善子	R3.4	選択	子ども家庭支援の心理学	②	家庭の介護事情により本学への専任教員就任を辞退したため(2)
				必修	障害児保育	②	
				選択	保育実習Ⅰ	①	
				選択	保育実習指導Ⅰ	①	
				選択	保育実習Ⅱ	①	
				選択	保育実習指導Ⅱ	①	
				選択	教職実践演習(幼)	①	
				必修	卒業論文Ⅰ	①	
				必修	卒業論文Ⅱ	①	
				選択	赤ちゃんの看護	①	
				選択	日本の乳児保育	②	
				選択	病児保育	①	
				必修	前期乳児の生活と保育	①	
				必修	前期乳児の保育実践	①	
5	准教授	小宮 加容子	R2.4	必修	生活環境論	②	息女の進学都合により本学への専任教員就任を辞退したため(2)
				必修	情報処理演習Ⅰ	②	
				必修	情報処理演習Ⅱ	②	
				必修	教育方法・技術論	②	
				必修	総合基礎演習Ⅰ	①	
				必修	総合基礎演習Ⅱ	①	
				必修	卒業論文Ⅰ	①	
				必修	卒業論文Ⅱ	①	
				選択	乳児保育研究法Ⅰ	②	
				選択	乳児保育研究法Ⅱ	②	
				必修	赤ちゃんの生活とデザイン	②	
必修	乳児の環境とデザイン	②					
6	講師	谷 俊英	R3.4	必修	子ども家庭福祉	①	自己都合により令和2年4月から他大学へ転出したため(2)
				必修	社会的養護Ⅰ	②	
				必修	社会的養護Ⅱ	②	
				必修	子育て支援	②	
				選択	保育実習Ⅰ	①	
				選択	保育実習指導Ⅰ	①	
				選択	保育実習Ⅱ	①	
				選択	保育実習Ⅲ	①	
				選択	保育実習指導Ⅲ	①	
				必修	教育相談	②	
				必修	卒業論文Ⅰ	①	
				必修	卒業論文Ⅱ	①	
				必修	後期乳児の生活と保育	①	
				必修	後期乳児の保育実践	①	

合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
6	必修	43 科目	必修	24 科目	必修	19 科目	必修	0 科目
	選択	26 科目	選択	18 科目	選択	8 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	69 科目	計	42 科目	計	27 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	※専・選・自の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし						
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について**に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
6	必修	43 科目	必修	24 科目	必修	19 科目	必修	0 科目
	選択	26 科目	選択	18 科目	選択	8 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	69 科目	計	42 科目	計	27 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{6}{13} = 46.15 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

初年度に専任教員の交代があったが、授業科目を未開講又は廃止にすることなく後任を採用することができた。該当科目の当初シラバスに基づき担当可能な専門性を有する教員を、教授会にて審議した上で採用した。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時  (平成32年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。  遵守事項	専任教員辞任等に伴い、若手教員への引継を経年で進めている。  履行中	将来構想委員会にて長期的な組織編成を今後検討する。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。



## 7 その他全般的事項

<児童保育学部 乳児保育学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>建学の精神および教育の目標に基づいて行う授業の改善に関して、教育研究水準の向上を目指し、恒常的・組織的に検討するため、FD・SD委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>乳児保育学科開設後、同委員会は全教職員が参加し、月1回開催されている。今後も定期的で開催する。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>FD・SD委員会は次の事項を審議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業改善のための基本方針および実施体制に関する事項</li> <li>・ 教育支援のための基本方針と実施体制に関する事項</li> <li>・ 学生による授業評価の実施、結果分析およびフィードバックに関する事項</li> <li>・ 部門単位の業務改善目標の設定と結果の分析に関する事項</li> <li>・ 初任者および現任者の研修計画の立案・実施に関する事項</li> <li>・ FD・SDの推進・啓発を目的とした講演会等の開催に関する事項</li> <li>・ その他FD・SDに関連する事項</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が発表されたこと等により、授業方法の検討が行われた。双方向オンライン授業方式から段階的に面接授業を取り入れる時期について検討された。また面接授業を実施する場合の感染防止対策等に関して基準を検討した。</p> <p>b 実施方法</p> <p>全教職員の参加を原則とし、月に1回開催する。学科教員や各部局から情報を収集し、委員会の審議事項について協議、検討する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>令和2年4月に開設され、同年5月1日現在では4月7日、24日、5月7日、18日、6月9日、23日、7月7日に開催した。三密を避けるため、テレワークを含め全員で実施。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>今後、学生による授業評価アンケート、教員による授業の相互参観を実施する予定である。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>前期（8月）および後期（2月）に、全ての授業において履修者全員から授業評価アンケートを回収する。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>アンケート回答の集計結果を学内に公表。</p>
--

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>近年の待機児童対策とともに、子育て支援、乳幼児教育・保育への関心が高まる中、これからの保育・教育者には「乳児保育・1歳以上3歳未満児の保育」に関する専門性が一層求められる。乳児保育学科では、教育課程の中に大脳生理学や神経発達学、医療、乳児保育カリキュラムや実践等の科目を配置しており、地域や社会からの要請に一層応えられるスペシャリストの養成を目指している。</p> <p>現在は開設1年目にあたるが、入学定員70名に対し、351件の入学志願があり、70名が入学した。</p> <p>オープン・キャンパスや入学時オリエンテーション、登学ガイダンスにおいて、乳児保育学科の教育課程の趣旨や目的を繰り返し説明するとともに、「子どもと1,700時間プログラム」（インターンシップや実習において4年間に子どもと直接かかわる時間数）の意義についても、学生に浸透している。</p> <p>乳児保育学科の開設にあわせて、5つの普通教室および5つの演習教室を含む4階建ての新学舎（0学舎）も新築したことにより、学生の学びや研究の環境は飛躍的に向上した。</p>
<p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和6年3月1日 公表予定</li></ul> <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大学ホームページ上に評価書を掲載</li></ul>
<p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和5年に評価機関による評価を受けるべく、学内で検討中</li></ul>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）</p> <p>a 公表予定の有無 [ <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ]</p> <p>≪ aで「有」の場合 ≫</p> <p>b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]</p> <p>c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]</p> <p>≪ aで公表「無」の場合 ≫</p> <p>d 公表しない理由 [ ]</p>
--

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。